

高等教育の重要性 ～国立大学の役割～



福田 優

(福井大学長)

「米百俵」の精神を受け継ぐ「洋学校」にその起源を持つ長岡中学校から生まれた長岡高校で、私は学び「若木は国の柱」と教えられた。初等中等教育は勿論大切で、明治維新と敗戦の二度に及ぶ国家的危機を乗り越える原動力となったことは先人の明とすべきであろう。その優秀な初等中等教育を受け継いで更に有為な人材として磨きあげ、戦後日本の飛躍的発展をもたらしたのが日本の高等教育である。日本全国の全ての都道府県に少なくとも一つの国立大学及び医科大学或いは医学部を有している事実は、世界にも類を見ない優れた特徴である。国立大学は平成一六年度以降は国立大学法人(以下国立大学)となったが、国立の高等教育研究機関としての役割は少しも変わらないばかりか、むしろ大きく増大している。国立大学としての役割は、まずその地方にあって「知の拠点」としての役割を果たし、地方が必要とする人材を送り出すことにある。福井県の教師、公務員、企業人、技術者、医師、看護師等各分野のおよそ三〇～四〇%が福井大学の卒業生で占められている。医学部を例にとっても福井市だけでも三つの大規模病院があるが、福井大学医学部が県内唯一の特定機能病院であり、全診療科に医師を揃え高度な教育研究診療を行っている。従って日本では、国中どこに行っても何科を受診しても世界トップレベルの医療を受けられる環境が揃っていることで国民は大きな恩恵と安心

感を享受している。教育にしても国立大学では先端的研究に支えられた高度な教育が行われており、どの地方においても多くの有為な人材が輩出され地方文化の担い手として活躍している。日本から発表される論文の多くは国立大学の教員によるものであり、先端的研究を行うことは同時に、教育に先端的な話題と理解を提供する上で不可欠であると考えられる。このように国立大学は地方にあっては regional center としての役割を果たす一方、グローバル化が進み国際競争が激しさを増す中にあるのは最先端の研究開発を担える世界トップレベルの頭脳集団として national center としての役割も担っている。このように日本の国立大学は日本の将来にとって必要不可欠な大きな役割を担っていることは明白であり、その研究の発展こそが日本を支える柱である。欧米先進国は勿論のこと中国、韓国、インドでも大学、大学院を重視し予算の集中的投資を行っている。しかるに我が国では毎年国立大学に投資される運営費交付金に対し、一%の効率化係数による削減が行われ、さらに病院に対しては二%の経営改善係数による増収が課せられその分の運営費交付金の削減が行われている。また一方では、閣議決定による総人件費毎年一%、五年間の削減が義務付けられる一方、高額な地域手当の支給が人事院勧告で示されてきた。もともと国内総生産(GDP)の比較でも日本の大学に対する政府投資額は欧米等に比して規模は非常に小さい。最近のデータでは、科学論文数において今年ついに日本は中国に抜かれてしまい、特に臨床医学研究に関する論文数においては医学部の医師数の減少を反映して日本の多くの大学で著しい減少を示している。日本の財政状況が多額の借金を抱えて疲弊しており、大胆な財政改革が必要なのは理解できる。しかし、最先端の研究開発を担う世界トップレベルの研究者を育て、それを支えて実践的応用を可能とする高度技術者を養うための投資をここまで削減して果たして日本の将来はあるのだろうか。この上更に平成二〇年七月二九日の閣議では重要課題推進財源三三〇〇億円を捻出する手段として国立大学法人の運営費交付金をさらに二%削減して、現在の一%の効率化係数と併せて三%削減するという案が了承されたという。もし、これがそのまま実施されたとなると、福井大学では九八億円の運営費交付金の三%として二・九億円が消える事となり、三学部全教員の教育研究基盤経費の全て、教授の人件費に換算すれば、二六人分が失われ、大学経営は決定的なダメージを受ける。この調子でゆけば、国立大学の多くは壊滅状態となることは避け

られない。一度高等教育が破壊された場合、再建されるには、五〇年いや、一〇〇年を要すると思われる。病院を持つ国立大学の状況は一層深刻である。多くの大学病院は老朽化が進み再開発の必要性に迫られ、既に多額の借金をして再開発をすませたか、あるいはこれからしなければならぬと考えている。既に再開発を行った病院の多くは莫大な借金返済に苦しみ破産寸前にある病院も少なくないと聞いている。しかし、日本全体が財政再建に努力する中で、一人高等教育機関のみが枠外にあって良い筈はなく、広く国民の納得のゆく明確な大学改革が必要な事は論を待たない。少子化が急激に進む中で「学士力」を高める為には入試方法の改革、多様な学生ニーズに応えたカリキュラムの工夫、教育力を高める徹底したFDと教員評価の実施、さらには修士課程や博士課程のカリキュラムの実質化等、大学の抜本的改革をオープンな形で実施することが求められている。即ち、日本が世界の中で学問的にも経済的にも、また、文化的にもトップレベルの水準を保ってゆくためには、国際競争に打ち勝つ人材を育てる高等教育の役割は益々大きくなるといえる。とはいうものの大学改革の方向性は大学の企業化に向かうべきではないと考える。全てに競争原理を適用し、競争に勝つことによってのみ、多くの教育研究資金が得られるシステムを是とする事が果たして真に大学の教育研究能力を伸ばす事になるであろうか。競争には勝負を決めるルールがあり、そのルールに合致しないものは全て排除される筈であり、自由な教育と研究に大きなバイアスをかける事にならないであろうか。企業が市場原理を基に研究開発の方向性を決するように、国際競争を制するためには勿論大学の競争力強化は不可欠であり、大学間あるいは教員間の競争的環境はある程度避け得ないであろうが、それが全てであってはならないと考える。不熱心で不真面目な教員は論外であるが、教育研究には成果を見るまでに長期間を要するものも少なくなく、そのような地味な努力を続ける教員をも正しく評価することが必要である。

一方、大学改革の効果的実施のために学長のリーダーシップを強化する必要性が繰り返し主張されている。しかし、私は「知的集団」としての大学に独断的なりーダーは不要であり、むしろ有害であると考えている。教員であれ、事務職員であれ、各人の独創性を重んじ、多くの意見を積極的に発信させ、その中から大多数が納得のゆく集約した方向性を導き出す事こそが真のリーダーシップではなからうかと考える。平成一六年度、

国立大学が法人化した最初の学内予算配分で私は副学長として財務を担当し、その責務を負う事となった時、運営費交付金の見掛け上の額はそれ以前のものと同様に見えたもの、所謂ひもつき予算が多く、実際には教員の教育研究経費を五〇〜六〇%削減する必要に迫られた。大変な苦悩の末、全ての予算内容を細部に至るまで全学に公開する事にしようと理解が得られた貴重な経験をさせて頂いた結果、情報の共有と話し合い無くして合意を得る事は不可能であり、リーダーシップとは合意を形成する能力であると理解した。その後も多くは困難な事例に遭遇した時も、情報開示と話し合いの原則は有効であり、大学構成員の理解と合意形成を得る上で不可欠であった。

今こそ日本は大学改革と自助努力に全力を尽くしている国立大学に対し、教育研究において国際基準で戦えるだけの財政投資を行い日本の将来に対して先見的な備えを行うべきであり、予算削減による高等教育の破滅を未然に防ぐ勇氣を持ってもらいたいと思う。